

2015年3月23日
株式会社ワークスアプリケーションズ

神奈川県、約 80,000 名の人事給与管理に「COMPANY」の導入を決定 ～8年定額契約により、行政コストの削減目指す～

株式会社ワークスアプリケーションズ（本社：東京都港区、代表取締役最高経営責任者：牧野正幸、以下 ワークス）の「COMPANY 人事・給与」が、神奈川県（知事：黒岩祐治）に導入されることが決定いたしましたので、お知らせいたします。

●膨大なシステム改修費用と、煩雑な手作業をきっかけに検討開始



〈神奈川県 県章〉

神奈川県は、政令指定都市3市（横浜市、川崎市、相模原市）を抱え、東京都に次ぐ全国第2位の人口を有する自治体で、県民へのサービス向上を目指し、県の業務効率化により職員の生産性を高める「スマート県庁大作戦」を推進しています。その一貫として、稼働から13年が経過し、度重なる制度改正対応により多額の改修費が発生していた人事給与システムを再構築するための検討が始まりました。制度にシステムが完全に対応しきれない場合には職員が手作業で対応しており、システム運用に課題を抱えています。

●行政コストの削減と、民間の業務ノウハウを活用できる「COMPANY」の導入を決定

神奈川県は、新たな人事給与管理システムとして「COMPANY」の導入を決定しました。導入にあたっては、特に以下2つの提案内容が、最も高い評価につながったと考えております。

1. 契約期間（構築～運用・保守を含めて8年間）に発生するシステム改修費用・バージョンアップ費用など、初期費用に上乗せされる追加コストをすべて含めた金額で調達を行うことにより、投資コストを抑えられること。
「COMPANY」は定額保守料以外に追加費用が発生しないため、明確化できない将来的な外部・内部環境の変化にも無償で対応可能となり、長期的なコスト削減につながります。
2. システム再構築に留まらず、制度や業務のあり方にまで踏み込んだ見直しができる点。
「COMPANY」は、官民を問わず、あらゆる業種業態で必要とされる機能を標準機能に搭載しているため、業務のベストプラクティスを適用できます。また、人事考課や賃金制度など、民間企業ならではの業務ノウハウの活用も可能です。

神奈川県では、今後も無駄のない行政運営を徹底することで、質の高い行政サービスの実現を目指しています。ワークスは、今後も自治体の情報投資効率向上に努めてまいります。

●自治体での「COMPANY」導入事例

〈京都府〉

現行業務のBPRを前提として、「COMPANY」に蓄積された民間企業の業務ノウハウを活用することで、不要な業務プロセスの廃止や、大幅な帳票削減、電子帳票化を実現しました。また、人事給与業務のアウトソーシングを導入することで、府民サービス部門へと人材をシフトさせ、行政サービスの強化を推進しています。

<島根県>

事務の効率化と、経費削減を目指して「COMPANY」を導入。手作業で行ってきた事務をシステム化したり、帳票を電子化したりすることで、大量一括印刷を見直し、ペーパーレス化を実現しています。また、改修などにかかわる追加経費の削減を目指しています。

<長野県>

県庁内各部局から、警察・病院・教育機関まで異なる業態に共通の「COMPANY」を導入。県職員の様々な雇用・就労形態に標準機能で対応できるため、個別にカスタマイズすることなく、共通システムでの労務管理が可能となりました。また、法改正や制度改定による機能追加や変更が生じた場合にも、無償バージョンアップとパラメータ変更による自主メンテナンスでの対応が可能です。これにより、全体的なコスト削減だけでなく、システム開発ベンダーに頼ることのない、職員自身がコントロール可能なシステム構築が実現します。

◆ 神奈川県について

自治体名	神奈川県
知事	黒岩祐治
所在地	神奈川県横浜市中区日本大通 1

◆ 株式会社ワークスアプリケーションズについて

商号	株式会社ワークスアプリケーションズ
設立	1996年7月
代表者	代表取締役最高経営責任者 牧野 正幸 代表取締役最高執行責任者 阿部 孝司 代表取締役最高技術責任者 石川 芳郎
資本金	3,626,506 千円
所在地	東京都港区赤坂 1-12-32 アーク森ビル 19 階
事業内容	大手企業向け ERP パッケージシステム「COMPANY」の開発・販売・サポート
売上高	32,829 百万円（連結）※2014年6月末時点
従業員数	2,861 名（連結）※2014年6月末時点